

災害トイレや浄化槽の脱炭素化推進事業で地域の防災力を上げる取り組みに尽力

水処理システムを中心とした事業を展開する「株式会社共同テクノ」。浄化槽システムの脱炭素化推進事業をはじめ、災害時にライフラインが遮断されても使用できる「レジリエント（回復力）な水洗トイレシステム」の普及に力を注ぎ、SDGsに貢献する板寺将一代表取締役にお話を伺いました。

水処理のエキスパートとして高い技術と安心を提供

旭市に本社があった水処理の会社に先々代と先代が勤務していましたが、1989年に2人で独立して「共同テクノ」を創業しました。

当社は、水処理装置や浄化槽、特殊排水の処理槽などの設置工事やメンテナンスが主な事業で、災害用トイレ、水処理施設、雨水貯留施設のご提案もさせていただいています。

水処理工事の専門会社として、経験豊富な職人による質の高い技術を継承し、安心を提供することで「浄化槽の施工なら当社へ」と言っていたただけのうちに、今では関東一円で工事を請け負っています。山武市にも倉庫を置き、12名の精鋭で業務を行っています。

現在、初代社長は引退し、2代目は会長として今も一緒に働いています。私は、前職は宝石関係の仕事に就いて

いましたが、当社で働いていた知人に誘われたことがきっかけで入社。経験もなく、何も分からない状態から始めた仕事でしたが、浄化槽の設置やメンテナンス、営業まで一通りの業務に携わり、培ってきた経験を認められ、5年前に3代目社長に就任しました。

災害の復旧工事に携わりSDGsの意識高まる

処理した水が海や川に流れていくので、当社の業務は環境に直結します。

使った水をきれいにし再び自然環境に返すことは、SDGsの目標項目6「安全な水とトイレを世界中に」と整合するので、当社が請け負う仕事自体がSDGsと深く結びついているんです。

また、東日本大震災（2011年3月11日）が発生した翌週から、液状化被害により破損した浄化槽の復旧工事を、県内や近隣県で行ってきたことが

きっかけとなり、災害に対する意識が高くなりました。

気候変動による影響で、近年大型台風やゲリラ豪雨といった深刻な水害が多発。アスファルト舗装の増加により雨水が地下に浸透せず河川の氾濫が起こっています。そこで、当社では、地下に雨水を貯める雨水貯留装置を施工し、浸水被害抑制システムの構築に取り組んでいます。

また、古い浄化槽を最新の省エネタイプの浄化槽に交換することで、電力を抑えることができ、二酸化炭素抑制にも繋がります。環境省の補助金制度があることもあまり周知されていないので、浄化槽システムの脱炭素化事業に向けた推進活動も行っています。

同時に、内閣府がSDGsの国内実施や地方創生を促進するために設けた「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」にも参画。7000以上の自治体、施工業者、メーカーなどが集

まって、地域課題を共有し解決策を探していきます。

災害トイレの設置で避難所での課題解決へ

3年前から力を入れているのが、災害トイレの設置事業です。首都圏直下型地震の危険性が叫ばれ、最近では日本中で地震が増加しています。

課題のひとつになっているのが、人が集中することで不衛生になりがちな避難所の仮設トイレ。人によっては、トイレに行くことを控えるために、水分を補給せず、食事をあまり取らなくなることで免疫力が低下し、避難所で亡くなる災害関連死も問題視されています。

当社では、平時も災害時も変わらずに水洗トイレが使えるトイレシステムの普及や設置に注力。株式会社リクシル（建築材料・住宅設備機器販売）の「レジリエントトイレ」は、

平常時は5リットル洗浄ですが、災害などで下水道が使えないときは1リットル



▲自宅の井戸も自分で掘ったという板寺代表取締役



▲災害トイレなどSDGs推進を担当する新宮博泰執行役員



この建物の地下は非常用汚水槽になっており、災害などで下水道が使えない時は、水洗トイレを1モードに切り換えて、いつもと変わらず老若男女、要配慮者のかたもご利用いただけます。
▲浦安市運動公園園路に設置した災害トイレシステム

学校や道の駅を防災拠点に地域の防災力を上げる助に

洗浄に簡単にモード切り換えができるトイレです。組み立てたり、倉庫に保管、移動する必要もなく、普段使っているトイレを災害時仕様にするだけなので、いつもと変わらず利用が可能です。実際に浦安市の運動公園に、500〜600人が約2週間使用できるトイレ施設を設置しました。要配慮者の方も快適に使用できる通常のトイレですが、災害時には災害用のトイレへと切り替わります。

この業界は、人材確保が厳しいのが現状です。会社としても、人材を確保しないと、災害トイレを広げていく営業力が足りません。そこで来年には、技能実習制度を利用して2人のインドネシア人を雇うことにしました。

人材が育てば、今後もっと学校や公園などに災害トイレを設置する活動を推進できます。なかでも、災害時、避難所となる学校へのアプローチは急務です。プールや古い大型の浄化槽があればその貯水を災害トイレに利用できます。

また情報発信力が弱く、広まるには時間がかかりますが、一カ所風穴が開けば、そこから発展していきます。県内でも少しずつ災害トイレの必要性が検討されています。八街市の小学校で検討が進み、八千代市では道の駅「やちよ」が「防災道の駅」に選定され、整備が進んでいます。災害トイレも設置予定で、県内外で注目されると思いますが、実際に使って、その良さを理解してもらい、災害トイレが各所に増えていけば、地域の防災力を上げることができると、今後も地域貢献として取り組んでいきたいですね。

会社DATA
株式会社 共同テクノ
代表取締役/板寺 将一
〒260-0022 千葉県中央区神明町206-3
電話 / 043-241-0881
HP : <https://www.kd-techno.jp/>